NEWS RELEASE

２０２５年５月２６日
メディケア生命保険株式会社

２０２４年度決算のお知らせ

メディケア生命（社長　西野　貴智）の２０２４年度（２０２４年４月１日～２０２５年３月３１日）の決算をお知らせいたします。

＜目　次＞

１．主要業績 …… １頁

２．２０２４年度末保障機能別保有契約高 …… ３頁

３．２０２４年度決算に基づく契約者（社員）配当金例示 …… ３頁

４．２０２４年度の一般勘定資産の運用状況 …… ４頁

５．貸借対照表 …… １１頁

６．損益計算書 …… １７頁

７．経常利益等の明細（基礎利益） …… １９頁

８．株主資本等変動計算書 …… ２０頁

９．保険業法に基づく債権の状況 …… ２２頁

10．ソルベンシー・マージン比率 …… ２２頁

11．２０２４年度特別勘定の状況 …… ２３頁

12．保険会社及びその子会社等の状況 …… ２３頁

以　上

本件に関するお問い合わせ先
メディケア生命保険株式会社　経営管理部
Tel:03-5621-3367

メディケア生命
住友生命グループ

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

保有契約高　　（単位：千件、億円、％）

区　　分	２０２３年度末				２０２４年度末			
	件　数		金　額		件　数		金　額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個　人　保　険	1,866	115.6	13,374	96.5	2,119	113.6	12,992	97.1
個人年金保険	0	122.0	12	117.8	0	121.3	14	113.9
団　体　保　険	－	－	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）個人年金保険の金額については、年金支払開始後契約の責任準備金です。

新契約高　　（単位：千件、億円、％）

区　　分	２０２３年度						２０２４年度					
	件　数		金　額				件　数		金　額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個　人　保　険	345	99.9	892	69.7	892	－	352	102.3	810	90.8	810	－
個人年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
団　体　保　険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
団体年金保険	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（２）年換算保険料

保有契約　　（単位：百万円、％）

区　　分	２０２３年度末		２０２４年度末	
		前年度末比		前年度末比
個　人　保　険	99,796	116.8	115,512	115.7
個人年金保険	75	118.4	95	126.3
合　計	99,871	116.8	115,607	115.8
うち医療保障・生前給付保障等	89,351	118.6	104,631	117.1

新契約　　（単位：百万円、％）

区　　分	２０２３年度		２０２４年度	
		前年度比		前年度比
個　人　保　険	20,005	108.6	21,908	109.5
個人年金保険	－	－	－	－
合　計	20,005	108.6	21,908	109.5
うち医療保障・生前給付保障等	18,991	109.2	20,803	109.5

（注）１．年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）。

２．「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

（３）主要収支項目

（単位：百万円、％）

区　　分	２０２３年度		２０２４年度	
		前年度比		前年度比
保険料等収入	125,533	133.4	154,334	122.9
資産運用収益	3,567	118.6	4,360	122.2
保険金等支払金	64,407	177.3	53,488	83.0
資産運用費用	1,393	10.1	1,198	86.0
経　常　利　益	4,910	－	5,245	106.8

（４）総資産

（単位：百万円、％）

区　　分	２０２３年度末		２０２４年度末	
		前年度末比		前年度末比
総　資　産	354,264	104.0	403,164	113.8

２．２０２４年度末保障機能別保有契約高

（単位：千件、億円）

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	2,119	12,992	－	－	－	－	2,119	12,992
	災害死亡	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他の条件付死亡	－	－	－	－	－	－	－	－
生存保障		－	－	0	14	－	－	0	14
入院保障	災害入院	(1,662)	(90)	－	－	－	－	(1,662)	(90)
	疾病入院	(1,662)	(90)	－	－	－	－	(1,662)	(90)
	その他の条件付入院	(1,332)	(790)	－	－	－	－	(1,332)	(790)
障害保障		－	－	－	－	－	－	－	－
手術保障		(2,172)	－	－	－	－	－	(2,172)	－

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	－	－	－	－	－	－

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	－	－

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	－	－

（注）１．括弧内の数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

２．生存保障欄の金額は年金支払開始後契約の責任準備金を表します。

３．入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。

３．２０２４年度決算に基づく契約者（社員）配当金例示

該当事項はありません。

４．２０２４年度の一般勘定資産の運用状況

（１）２０２４年度の資産の運用状況

①運用環境

2024 年度の日本経済は、物価が上昇する一方で、賃上げを始めとする雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、緩やかに成長しました。

・国内長期金利は、日銀が７月と１月に利上げを行ったことや、国債買入れ減額を開始したことなどを背景に上昇しました。
【30 年国債利回り 2024 年 3 月末 ＋1.81％ → 2025 年 3 月末 ＋2.52％】

・国内株式は、半導体関連株中心に値上がりが続くなか、ＴＯＰＩＸ、日経平均株価共に一時最高値を更新したものの、日銀早期利上げや円高進行により大幅に下落しました。その後は落ち着きを取り戻しましたが、トランプ政権の関税政策への懸念もあり横ばいで推移しました。
【ＴＯＰＩＸ 2024 年 3 月末 2768pt → 2025 年 3 月末 2658pt】

・外国為替相場は、米国の景況感改善・早期利下げ観測の後退等から一時 160 円超まで円安が進行しました。その後は、日米金利差が縮小するなかで円高方向へ戻す動きとなりました。
【ドル／円 2024 年 3 月末 151.4 円 → 2025 年 3 月末 149.5 円】

②当社の運用方針

当社は、資産負債の総合的管理（ＡＬＭ）の枠組みのもと、生命保険という長期にわたる負債の特性を踏まえ、長期・超長期を中心とした国内債券等の運用を行うことにより、金利リスクおよび信用リスクを適切にコントロールしながら安定的な収益を確保する方針としております。

③運用実績の概況

国内金利が上昇する中、金利リスクに留意しつつ、国債対比で超過収益が獲得できるクレジット資産を中心とした運用を行い、収益の確保を図りました。

（２）資産の構成

（単位：百万円、％）

区　　分	２０２３年度末		２０２４年度末	
	金　額	占　率	金　額	占　率
現預金・コールローン	29,105	8.2	33,263	8.3
買現先勘定	－	－	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－
商品有価証券	－	－	－	－
金銭の信託	－	－	－	－
有価証券	266,135	75.1	292,618	72.6
公社債	248,513	70.1	276,684	68.6
株式	－	－	－	－
外国証券	17,621	5.0	15,934	4.0
公社債	17,621	5.0	15,934	4.0
株式等	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－
貸付金	－	－	－	－
不動産	148	0.0	155	0.0
繰延税金資産	4,029	1.1	4,631	1.1
その他	54,851	15.5	72,536	18.0
貸倒引当金	△ 7	△ 0.0	△ 41	△ 0.0
合計	354,264	100.0	403,164	100.0
うち外貨建資産	－	－	－	－

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

（３）資産の増減

（単位：百万円）

区　　分	２０２３年度	２０２４年度
現預金・コールローン	△ 28,388	4,157
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	24,947	26,483
公社債	24,356	28,170
株式	－	－
外国証券	591	△ 1,687
公社債	591	△ 1,687
株式等	－	－
その他の証券	－	－
貸付金	－	－
不動産	△ 12	7
繰延税金資産	△ 7,219	601
その他	24,464	17,684
貸倒引当金	△ 5	△ 33
合計	13,786	48,900
うち外貨建資産	－	－

（注）不動産については建物の金額を計上しております。

（４）資産運用関係収益

（単位：百万円）

区　　分	２０２３年度	２０２４年度
利息及び配当金等収入	3,567	4,360
預貯金利息	1	35
有価証券利息・配当金	3,565	4,325
貸付金利息	－	－
不動産賃貸料	－	－
その他利息配当金	－	－
商品有価証券運用益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	－	－
国債等債券売却益	－	－
株式等売却益	－	－
外国証券売却益	－	－
その他	－	－
有価証券償還益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	－
貸倒引当金戻入額	－	－
その他運用収益	－	－
合　　計	3,567	4,360

（５）資産運用関係費用

（単位：百万円）

区　　分	２０２３年度	２０２４年度
支　払　利　息	2	3
商品有価証券運用損	－	－
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	1,385	1,160
国債等債券売却損	1,385	1,160
株式等売却損	－	－
外国証券売却損	－	－
その他	－	－
有価証券評価損	－	－
国債等債券評価損	－	－
株式等評価損	－	－
外国証券評価損	－	－
その他	－	－
有価証券償還損	－	－
金融派生商品費用	－	－
為　替　差　損	－	－
貸倒引当金繰入額	5	34
貸付金償却	－	－
賃貸用不動産等減価償却費	－	－
その他運用費用	－	－
合　　計	1,393	1,198

（６）資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

（単位：%）

区　　分	２０２３年度	２０２４年度
現預金・コールローン	0.01	0.13
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	0.85	1.12
うち公社債	0.83	1.11
うち株式	－	－
うち外国証券	1.11	1.15
貸付金	－	－
不動産	－	－
一般勘定計	0.66	0.84
うち海外投融資	1.11	1.15

（注）利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、
資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

（注）海外投融資は、円貨建資産です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区　　分	2023年度末					2024年度末				
	帳簿価額	時　価	差損益			帳簿価額	時　価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	125,810	123,624	△ 2,186	4,152	△ 6,338	126,064	109,454	△ 16,610	1,521	△ 18,131
責任準備金対応債券	35,501	34,403	△ 1,097	26	△ 1,124	74,840	66,383	△ 8,457	6	△ 8,464
子会社・関連会社株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他有価証券	105,454	104,823	△ 631	2,012	△ 2,644	94,106	91,713	△ 2,393	682	△ 3,075
公社債	87,356	87,201	△ 155	2,008	△ 2,164	77,608	75,779	△ 1,828	682	△ 2,511
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	18,097	17,621	△ 475	3	△ 479	16,498	15,934	△ 564	－	△ 564
公社債	18,097	17,621	△ 475	3	△ 479	16,498	15,934	△ 564	－	△ 564
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計	266,767	262,851	△ 3,915	6,191	△ 10,107	295,012	267,551	△ 27,461	2,210	△ 29,671
公社債	248,669	245,229	△ 3,439	6,187	△ 9,627	278,513	251,616	△ 26,896	2,210	△ 29,106
株式	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
外国証券	18,097	17,621	△ 475	3	△ 479	16,498	15,934	△ 564	－	△ 564
公社債	18,097	17,621	△ 475	3	△ 479	16,498	15,934	△ 564	－	△ 564
株式等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他の証券	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
買入金銭債権	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
譲渡性預金	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・市場価格のない株式等の保有および組合等への出資はありません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

５．貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	2023年度末（2024年3月31日現在）	2024年度末（2025年3月31日現在）	科目＼期別	2023年度末（2024年3月31日現在）	2024年度末（2025年3月31日現在）
	金額	金額		金額	金額
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	29,105	33,263	保険契約準備金	311,494	357,085
預貯金	29,105	33,263	支払備金	4,181	5,537
有価証券	266,135	292,618	責任準備金	307,312	351,547
国債	82,030	77,052	代理店借	5,344	6,029
地方債	18,436	18,525	再保険借	687	1,061
社債	148,046	181,107	その他負債	3,384	3,470
外国証券	17,621	15,934	未払法人税等	792	1,195
有形固定資産	422	386	未払金	1,387	798
建物	148	155	未払費用	1,171	1,436
その他の有形固定資産	274	231	預り金	14	17
無形固定資産	10,547	10,760	仮受金	17	22
ソフトウェア	7,084	6,373	賞与引当金	114	121
その他の無形固定資産	3,462	4,386	退職給付引当金	537	614
代理店貸	1	35	価格変動準備金	273	1,673
再保険貸	30,900	48,777	負債の部合計	321,836	370,056
その他資産	13,129	12,731	（純資産の部）		
未収金	7,029	5,566	資本金	80,000	80,000
前払費用	4,064	4,714	資本剰余金	80,000	80,000
未収収益	1,335	1,471	資本準備金	80,000	80,000
預託金	193	219	利益剰余金	△ 127,102	△ 125,133
仮払金	27	23	その他利益剰余金	△ 127,102	△ 125,133
その他の資産	478	736	繰越利益剰余金	△ 127,102	△ 125,133
繰延税金資産	4,029	4,631	株主資本合計	32,897	34,866
貸倒引当金	△ 7	△ 41	その他有価証券評価差額金	△ 469	△ 1,758
			評価・換算差額等合計	△ 469	△ 1,758
			純資産の部合計	32,427	33,107
資産の部合計	354,264	403,164	負債及び純資産の部合計	354,264	403,164

注記事項

（貸借対照表関係）

１．会計方針に関する事項

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については 3 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（２）責任準備金対応債券

保険種類・資産運用方針等により設定している小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会　業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、全ての保険契約群を単一の小区分として責任準備金対応債券に区分しております。

（３）有形固定資産の減価償却の方法

建物は定額法、その他は定率法によっております。

（４）無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアは利用可能期間に基づく定額法によっております。

（５）外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、3 月末日の為替相場により円換算しております。

（６）貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、「資産査定規程」及び「償却・引当規程」に則り、必要と認める額を計上しております。すべての債権は、「資産査定規程」に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

（７）賞与引当金の計上方法

従業員の賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

（８）退職給付引当金の計上方法

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりであります。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	翌期から 10 年

（９）責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書（保険業法第 4 条第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）により計算しております。

収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。

また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

なお、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条の規定に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

（１０）既発生未報告支払備金の特別な積立方法

既発生未報告支払備金 （まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ。）については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合（以下「みなし入院」という。）等に入院給付金等を支払う特別取扱いを 2023 年 5 月 8 日以降終了したことにより、平成 10 年大蔵省告示第 234 号（以下「IBNR 告示」という。）第 1 条第 1 項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR 告示第 1 条第 1 項ただし書の規定に基づき、次の方法により算出した額を計上しております。

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げるすべての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。

（１１）価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

（１２）消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

２．金融商品の状況に関する事項、金融商品の時価等に関する事項及び金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は次のとおりであります。

（１）金融商品の状況に関する事項

当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理（ALM）を推進し、公社債等の運用により中長期的に安定した収益の確保を図っております。

当社の主な金融商品のうち、公社債（国債、地方債及び社債）及び外国証券（公社債）については、市場リスク（市場金利等の変動により価格が変動するリスク）及び発行体等の信用リスクに晒されております。

当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部門を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部門は、投資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。

市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュー・アット・リスク（VaR）を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット（含み損益や売却損益等を考慮）と比較することで管理しております。

信用リスクについては、発行体の格付に応じて投資限度額を定め、投資残高が限度内であることを随時モニタリングするとともに、格付を定期的にモニタリングし信用状況の変化を管理しております。さらに、投資残高にリスク係数を乗じる等の方法によりリスク量を計測し、これを信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。

（２）金融商品の時価等に関する事項

当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預貯金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	292,618	267,551	△25,067
満期保有目的の債券	126,064	109,454	△16,610
責任準備金対応債券	74,840	66,383	△8,457
その他有価証券	91,713	91,713	－

（注１）有価証券に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

①満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	46,570	48,091	1,521
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	79,494	61,362	△18,131
合計		126,064	109,454	△16,610

②責任準備金対応債券

（単位：百万円）

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	1,146	1,152	6
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	73,694	65,230	△8,464
合計		74,840	66,383	△8,457

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

③その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	公社債	26,733	27,416	682
	外国証券（公社債）	－	－	－
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	公社債	50,874	48,363	△2,511
	外国証券（公社債）	16,498	15,934	△564
合計		94,106	91,713	△2,393

（注２）金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
有価証券	5,592	33,153	68,185	184,174
満期保有目的の債券	－	1,946	46,086	84,806
責任準備金対応債券	－	－	－	82,400
その他有価証券	5,592	31,207	22,099	16,968

※期間の定めのないものは含めておりません。

（３）金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、次の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

（単位：百万円）

	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	28,201	63,512	－	91,713
その他有価証券	28,201	63,512	－	91,713
国債	28,201	－	－	28,201
地方債	－	191	－	191
社債	－	47,386	－	47,386
外国証券（公社債）	－	15,934	－	15,934

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

（単位：百万円）

	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	50,168	125,669	－	175,837
満期保有目的の債券	50,168	59,286	－	109,454
国債	50,168	－	－	50,168
地方債	－	13,807	－	13,807
社債	－	45,478	－	45,478
責任準備金対応債券	－	66,383	－	66,383
地方債	－	1,035	－	1,035
社債	－	65,347	－	65,347

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

（１）有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル 1 の時価に分類しており、主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル 2 の時価に分類しており、主に地方債、社債、外国証券（公社債）がこれに含まれます。

なお、レベル 3 の時価に分類される有価証券はありません。

３．退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(１)採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しており、勤務期間等に基づいた一時金を支給します。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	476 百万円
勤務費用	85 百万円
利息費用	8 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△64 百万円
退職給付の支払額	△11 百万円
期末における退職給付債務	494 百万円

（３）退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	494 百万円
未認識数理計算上の差異	120 百万円
退職給付引当金	614 百万円

（４）退職給付に関連する損益

勤務費用	85 百万円
利息費用	8 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△6 百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	88 百万円

（５）数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率　　2.569％

４．有形固定資産の減価償却累計額は、649 百万円であります。

５．関係会社に対する金銭債権の総額は、787 百万円、金銭債務の総額は、124 百万円であります。

６．グループ通算制度を適用している当社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021 年 8 月 12 日　企業会計基準委員会　実務対応報告第 42 号）に基づき、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示を行っております。

７．繰延税金資産の総額は、7,860 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,229 百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金 2,998 百万円、保険契約準備金 2,771 百万円、その他有価証券の評価差額 692 百万円であります。

繰延税金資産から評価性引当額として控除した額のうち、繰越欠損金に係る評価性引当額は 2,951 百万円、将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額は 277 百万円であります。

繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
繰越欠損金（※）	115	741	2,142	2,998
評価性引当額	△68	△741	△2,142	△2,951
繰延税金資産	47	－	－	47

（※）繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和 7 年法律第 13 号）の成立に伴い、従来の税効果会計適用の法定実効税率 28.00％は、回収又は支払が見込まれる期間が 2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までのものについては 28.00％、2026 年 4 月 1 日以降のものについては 28.93％に変更されております。

当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は 22.59％であり、法定実効税率 28.00％との差異の主な内訳は、評価性引当額の増減額△3.51％、税率変更による期末繰延税金資産の修正△3.15％であります。

税率変更により、当期末における繰延税金資産は 102 百万円増加し、法人税等調整額は 80 百万円減少しております。

８．保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、45,103 百万円であります。

９．1 株当たり純資産額は、20,692 円 38 銭であります。

１０．平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の当期末残高は 47,271 百万円であります。

６．損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	2023年度（自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日）	2024年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）
	金額	金額
経常収益	129,138	158,734
保険料等収入	125,533	154,334
保険料	96,979	112,084
再保険収入	28,553	42,249
準備金受入金	0	0
資産運用収益	3,567	4,360
利息及び配当金等収入	3,567	4,360
預貯金利息	1	35
有価証券利息・配当金	3,565	4,325
その他経常収益	37	39
その他の経常収益	37	39
経常費用	124,228	153,488
保険金等支払金	64,407	53,488
保険金	1,417	1,847
年金	93	104
給付金	19,462	24,234
解約返戻金	2,360	3,074
その他返戻金	59	72
再保険料	41,014	24,156
責任準備金等繰入額	7,884	45,590
支払備金繰入額	635	1,355
責任準備金繰入額	7,249	44,234
資産運用費用	1,393	1,198
支払利息	2	3
有価証券売却損	1,385	1,160
貸倒引当金繰入額	5	34
事業費	43,195	45,469
その他経常費用	7,346	7,740
税金	4,520	4,857
減価償却費	2,736	2,806
退職給付引当金繰入額	86	76
その他の経常費用	2	0
経常利益	4,910	5,245
特別損失	28	2,701
固定資産等処分損	0	1,301
価格変動準備金繰入額	28	1,400
税引前当期純利益	4,882	2,543
法人税及び住民税	△ 1,873	968
法人税等調整額	3,070	△ 393
法人税等合計	1,196	574
当期純利益	3,685	1,969

注記事項

（損益計算書関係）

１．保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

２．再保険収入は、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る保険金等として認識した金額のうち再保険に付した額を、当該保険金等の認識時点において再保険収入に計上しております。
また修正共同保険式再保険のうち現金授受を行わない取引では、再保険協約書に基づき元受保険契約に係る新契約費相当額の一部として受け取る額を再保険収入に計上するとともに、同額を未償却出再手数料として再保険貸に計上し、再保険契約期間にわたって償却しております。

３．保険金等支払金（再保険料を除く）は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。

４．再保険料は、再保険協約書に基づき合意された再保険料を、元受保険契約に係る保険料の収納時点において、再保険料に計上しております。

５．関係会社との取引による収益の総額は、30 百万円、費用の総額は、1,952 百万円であります。
なお、上記の他にグループ通算制度の適用に伴う受取予定額 613 百万円を計上しております。

６．有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1,160 百万円であります。

７．責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、4,887 百万円であります。

８．1 株当たり当期純利益は、1,230 円 75 銭であります。

９．再保険収入には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 37,531 百万円を含んでおります。
再保険料には、平成 8 年大蔵省告示第 50 号第 1 条第 5 項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 19,903 百万円を含んでおります。

１０．関連当事者との取引は以下のとおりであります。
（1）親会社及び法人主要株主等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社	住友生命保険相互会社	被所有 直接 100.0%	役員の受入 出向者の受入 グループ通算制度の適用等	グループ通算制度の適用に伴う受取予定額	613	未収金	613

（2）兄弟会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	当期末残高
親会社の子会社	株式会社シーエスエス	－	保険料等の集金事務委託	集金保険料等の受取額	51,765	未収金	4,742

１１．自社利用のソフトウェア等のうち、将来の利用が見込まれず除却したものについては、固定資産等処分損を計上しております。

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	２０２３年度	２０２４年度
基礎利益　A	6,465	7,329
キャピタル収益	－	－
金銭の信託運用益	－	－
売買目的有価証券運用益	－	－
有価証券売却益	－	－
金融派生商品収益	－	－
為替差益	－	－
その他キャピタル収益	－	－
キャピタル費用	1,385	1,160
金銭の信託運用損	－	－
売買目的有価証券運用損	－	－
有価証券売却損	1,385	1,160
有価証券評価損	－	－
金融派生商品費用	－	－
為替差損	－	－
その他キャピタル費用	－	－
キャピタル損益　B	△ 1,385	△ 1,160
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B	5,079	6,168
臨時収益	－	－
再保険収入	－	－
危険準備金戻入額	－	－
個別貸倒引当金戻入額	－	－
その他臨時収益	－	－
臨時費用	169	923
再保険料	－	－
危険準備金繰入額	163	888
個別貸倒引当金繰入額	5	34
特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
貸付金償却	－	－
その他臨時費用	－	－
臨時損益　C	△ 169	△ 923
経常利益　A＋B＋C	4,910	5,245

８．株主資本等変動計算書

2023年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）　　（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	80,000	80,000	80,000	△ 130,788	△ 130,788	29,211	△ 550	△ 550	28,660
当期変動額									
当期純利益				3,685	3,685	3,685			3,685
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							81	81	81
当期変動額合計	－	－	－	3,685	3,685	3,685	81	81	3,766
当期末残高	80,000	80,000	80,000	△ 127,102	△ 127,102	32,897	△ 469	△ 469	32,427

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）　　（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	80,000	80,000	80,000	△ 127,102	△ 127,102	32,897	△ 469	△ 469	32,427
当期変動額									
当期純利益				1,969	1,969	1,969			1,969
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							△ 1,288	△ 1,288	△ 1,288
当期変動額合計	－	－	－	1,969	1,969	1,969	△ 1,288	△ 1,288	680
当期末残高	80,000	80,000	80,000	△ 125,133	△ 125,133	34,866	△ 1,758	△ 1,758	33,107

注記事項

（株主資本等変動計算書関係）

１．当期末における発行済株式の種類及び総数は以下のとおりであります。

（単位：株）

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式	1,600,000	－	－	1,600,000

９．保険業法に基づく債権の状況

該当事項はありません。

10．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目	２０２３年度末	２０２４年度末
ソルベンシー・マージン総額　（Ａ）	44,236	39,435
資本金等	32,897	34,866
価格変動準備金	273	1,673
危険準備金	4,400	5,289
一般貸倒引当金	－	－
（その他有価証券評価差額金（税効果控除前）・繰延ヘッジ損益（税効果控除前））×90%（マイナスの場合100%）	△ 631	△ 2,393
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	57,727	68,969
負債性資本調達手段等	－	－
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 50,430	△ 68,969
持込資本金等	－	－
控除項目	－	－
その他	－	－
リスクの合計額　$\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（Ｂ）	5,572	6,095
保険リスク相当額　R_1	410	379
第三分野保険の保険リスク相当額　R_8	2,481	2,536
予定利率リスク相当額　R_2	23	25
最低保証リスク相当額　R_7	－	－
資産運用リスク相当額　R_3	4,477	5,052
経営管理リスク相当額　R_4	221	239
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（Ａ）}{（１／２）×（Ｂ）}$ ×１００	1,587.7%	1,293.9%

（注）上記は、保険業法施行規則第８６条及び第８７条、並びに平成８年大蔵省告示第５０号の規定に基づいて算出しています。

１１．２０２４年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

１２．保険会社及びその子会社等の状況

該当事項はありません。